

0 県内の地域包括支援センターにおける認知症の人の支援の実態と支援困難感

○ 大分大学 隅田 好美 (4481)

黒田 研二 (関西大学・2797)、水上 然 (神戸学院大学・6966)、
認知症、地域包括支援センター、支援困難感

1. 研究目的

厚生労働省の推計によると、認知症高齢者数は2010年に280万人であったものが、2025年には470万人にまで増加する。認知症の人々を地域で支えていくための体制作りが課題である。地域包括支援センターには、日常生活圏域に地域包括ケアを実現するためのコーディネート機関の役割が期待されており、認知症ケアにおいても諸分野のコーディネートを担うことが要請されている。そこで本調査は、地域包括支援センター職員の認知症の人への支援の実態と担当者が感じる支援困難感を明らかにし、認知症の人への効果的な支援活動の方法、地域における支援で今後整備すべき条件等を検討することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

0 県の18市町村すべての地域包括支援センターを対象に、2013年11月に質問紙調査を実施した。0 県福祉保健部高齢者福祉課を通じて地域包括支援センターへ研究協力を依頼し、49施設より回答が得られた(回答率89%)。調査票はA票とB票から構成され、A票はセンター管理者が、B票はセンターに配置されている三職種(主任介護支援専門員、保健師・看護師、社会福祉士)から各1名、計3名に回答を依頼した(142名回答)。

A票は地域包括支援センターの特性のほか、「センターとしての業務運営(6項目)」「センターとしての地域との連携・協力(5項目)」「センターとしての医療との連携・協力(4項目)」である。B票は回答者の特性のほか、「認知症の人の支援のための医療機関等との連携(5項目)」「認知症に関わる業務(13項目)」「認知症の医療の現状(12項目)」「認知症の支援に対する支援困難感(9項目)」である。これらの領域に関する各質問には、いずれも4件法で回答を求めた。分析は各質問項目への回答点数を合計して各領域を数値変数に尺度化した。なお「認知症の医療の現状」は、現状への否定的認識が強いほど点数が高い。「認知症に関わる業務」を従属変数とする重回帰分析、「認知症の支援に対する支援困難感」を従属変数とする重回帰分析を行った。また、相談員の資格(3職種)、年齢(3区分)、高齢者支援に関する経験(4区分)をそれぞれ要因とする一元配置分散分析を行った。有意水準は5%とした。

3. 倫理的配慮

調査の趣旨を文書で説明して、質問紙への回答は地域包括支援センターの任意とした。質問紙には個人情報の回答は含まれていない。また、各調査票を別々に封筒に入れて封印して回収することで、郵送時に回答を他の人が見ることができないように配慮した。

4. 研究結果

地域包括支援センターの運営主体は、社会福祉法人が42.8%、社会福祉協議会20.4%、市町村直営12.2%であった。担当地域の人口は1~2万が28.6%、次いで3~5万20.4%、5000~1万未満18.4%であった。

相談員の資格は主任介護支援専門員32.4%、保健師・看護師32.4%、社会福祉士35.2%で、年齢は39歳以下38.0%、40~49歳28.2%、50歳以上

33.8%であった。高齢者の支援に関連する職場での総勤務年数は0~5年14.8%、6~10年26.38%、11~15年23.2%、16年以上34.5%であった。

重回帰分析の結果、相談員の「認知症に関わる業務」に対して有意に関連する独立変数は「医療機関等との連携」であった(表1)。相談員の「認知症の支援に対する支援困難感」に対して有意に関連する変数は「認知症の医療の現状」と「センターとしての地域との連携・協力」であった(表2)。一元配置分散分析の結果、相談員の年齢が有意に関連する変数は「医療機関等との連携」「認知症に関わる業務」「認知症の医療の現状」であり、年齢が高いほど平均値が高くなっていた。相談員の高齢者支援に関する経験年数が関連する変数は、「医療機関等との連携」「認知症に関わる業務」「認知症の支援に対する支援困難感」であった。医療機関の連携と認知症にかかわる業務の平均値は、経験年数が長くなるとともに平均値が高くなるが、支援困難感は0~5年の平均値が一番高かった。相談員の資格と有意に関連する変数はなかった。

5. 考察

地域包括支援センターは介護サービス、医療、および地域の民生委員や住民活動などとの連携を推進しなければならない。その中で特に医療機関との連携や医療状況に対する否定的認識、センターの地域との連携が、認知症の人の支援の実施や相談員の支援困難感に関連していた。また、認知症にかかわる業務や医療機関との連携を実施することが多い職員ほど、認知症の医療の現状を否定的に認識していた。

本研究を通じて地域包括ケアの実現には地域医療連携の整備、とくに認知症患者をとりまく医療体制の連携の推進が課題であることが示された。

表1 相談員の認知症に関わる業務を従属変数とする重回帰分析

	非標準	標準化	t 値	有意
	化係数	係数		
	B	ベータ		確率
(定数)	18.93		3.83	0.000
医療機関等との連携	1.31	0.62	7.90	0.000
認知症の医療の現状	0.18	0.17	1.96	0.052
認知症の支援に対する支援困難感	-0.07	-0.05	-0.64	0.526
センターとしての業務運営	0.26	0.13	1.64	0.104
センターとしての地域との連携・協力	-0.21	-0.08	-1.07	0.286
センターとしての医療との連携・協力	-0.21	-0.09	-1.08	0.284

表2 相談員の支援困難感を従属変数とする重回帰分析

	非標準	標準化	t 値	有意
	化係数	係数		
	B	ベータ		確率
(定数)	19.70		4.76	0.000
医療機関等との連携	-0.33	-0.21	-1.86	0.065
認知症の医療の現状	0.37	0.49	5.35	0.000
認知症に関わる業務	-0.05	-0.07	-0.64	0.526
センターとしての業務運営	-0.18	-0.13	-1.33	0.185
センターとしての地域との連携・協力	0.34	0.18	1.99	0.049
センターとしての医療との連携・協力	0.20	0.12	1.20	0.231